

番 号 : 140437

国 名 : ボリビア

担当部署 : ボリビア事務所

件 名 : ポトシ県南西部基礎サービスインフラ整備のためのコミュニティ支援プロジェクト第二次詳細計画策定調査 (評価分析)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格 付 : 3号～4号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年12月中旬から2015年1月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.50M/M、現地 0.53M/M、合計 1.03M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 現地業務期間 整理期間
 5日 16日 5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 11月26日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は
 郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)
 (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年 2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
- (2) 業務従事予定者の経験能力等
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 17点
 - ③語学力 10点
 - ④その他学位、資格等 18点

(計100点)

類似業務 :	行政・公共事業分野にかかる各種評価調査
対象国/類似地域 :	ボリビア/全途上国

語学の種類：	英語
--------	----

5. 条件等

(1) 参加資格のない社等：なし

(2) 必要予防接種

黄熱：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）が必要です。

6. 業務の背景

ボリビアのアンデス山岳地域(アルティプラノ地域)は、鉱業、キヌア栽培、ラクダ科動物飼育などの伝統的産業に加え、観光業が主要産業である。同地域に位置するポトシ県は、貧困率が全国で最も高いが、ポトシ県南西部は、ウユニ塩湖を中心として海外からの観光客が多く訪れる。しかしながら、基礎インフラが十分に整備されておらず、地域住民の生活とともに、観光サービスの提供においても、大きな障害となっている。このことから、観光業の振興が進まず、地域住民にとってより多くの収入を得る機会が限られている。

基礎インフラ整備は主に市役所の管轄であるが、予算が十分になく、県庁との共同実施という形で行うケースが多い。また、脆弱な市役所を支援する目的で市連合会が存在する。しかし、県庁と市役所の連携が十分ではないことや、技術者の人材・能力不足等により共同実施の際、申請書類のやりとりに時間がかかることにより、事業実施が円滑に進まないことが多い。また、県庁と市役所の連携の形が整理されていないことも、事業実施の妨げとなっている。さらに、基礎インフラ整備のための国内資金支援プログラムやドナー資金援助スキームはあるものの、活用するための情報・能力不足によりアクセスできないなど、多様な理由で基礎インフラ整備が遅れている。

かかる状況下、ポトシ県庁は地域住民の生活向上及び観光振興を目的に、「ポトシ県南西部基礎サービスインフラ整備のためのコミュニティ支援プロジェクト」を我が国に要請した。

2014年4月の第一次詳細計画策定調査では、行政の頻繁な人事交代による知見の蓄積不足により事業が遅延している状況を踏まえ、協力の業務実施体制の枠組み、プロジェクトの方向性を確認した。その際、地方分権が進む中、県庁、市役所及び市連合会の連携不足がネックとなり、基礎インフラ整備事業が遅れているという状況が明らかとなった。かかる現状を踏まえたPDM案及びPO案を作成し、M/Mを署名した。

しかし、その後の関係者間の議論の中で協力効果発現に向けたプロジェクト自体のスクープの一層の絞り込み及びパイロット事業の絞り込みの必要性が指摘された。同指摘を踏まえ、対象とする地域、基礎インフラの種類、基礎インフラ整備事業実施における課題、県庁・市役所及び市連合会の業務実施にかかる法・規則等の制度など、プロジェクトの絞り込みに必要な複数の調査すべき事項が残されていることが明らかとなったことから、追加調査を実施することとした。

今回実施する第二次調査では、プロジェクトの絞り込みに必要な追加情報を収集し、プロジェクトが対象とする地域・インフラ整備事業の選定を行い、カウンターパート機関であるポトシ県庁をはじめとする関係機関とR/Dの協議及び合意を行うことを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について追加調査項目、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員

より情報提供を行う。なお、ローカルコンサルタントによる現地調査を、本業務従事者の業務開始より1カ月先行して実施する予定であり、既存の情報整理、追加情報収集、ボリビア側関係機関との調整、現地調査のための準備の一部をローカルコンサルタントが担当する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間 (2014年12月下旬)

- ① 第一次詳細計画策定調査の内容を把握し、1カ月先行して実施しているローカルコンサルタントの調査結果を確認する (関連報告書等の資料、情報の収集・分析)。
- ② PDM (案)・P0 (案) (和文) の内容を確認し、現地調査で収集すべき情報を検討する。
- ③ 必要に応じ、ボリビア側関連機関に対する質問票 (案) (和文) を作成する。
- ④ 第一次調査時の事業事前評価表 (案) を確認し、今次調査による事業事前評価表 (案) の担当分野関連部分を作成する。
- ⑤ 事前調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間 (2015年1月上旬～2015年1月中旬)

- ① JICA ボリビア事務所等との打合せに参加する。
- ② ボリビア側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ③ 担当分野に係る以下の情報・資料を確認し、分析する。必要に応じ、追加情報を収集する。
 - ア 各行政機関 (県庁、市連合会、市役所) の財政状況・収支の具体的内容等の情報整理
 - イ 各行政機関においてインフラ整備事業を実施する際の責任の所在、役割分担、人員及び業務フロー
 - ウ 共同事業の際の法的位置づけ、役割分担、責任の所在、業務フロー
 - エ ポトシ県庁の基礎インフラ (上水道、下水道、廃棄物処理、農村電化、道路、灌漑) 事業及び各事業における県・市・市連合会の連携の実態
 - オ インフラ整備事業に係る業務フローの各段階における課題、及び要請から承認までの手続きに要する時間等
 - カ これまでに実施したインフラ事業のインベントリー整理、及び今後計画されているインフラ事業に係る情報整理 (含む各機関における優先度)
 - キ インフラ整備事業に利用可能な外部資金に関する情報整理
 - ク ポトシ県においてインフラ整備事業を請け負うことが可能な民間業者の分野別インベントリー (当該業者の実施能力を含む) の整備
- ④ 協力内容の検討を行い、PDM (案) (和文、西文)、P0 (案) (和文、西文) の最終化を支援する。
- ⑤ ボリビア側関係者と協議し、案件内容につき合意する。合意された内容につき、R/D (案) (英文、西文) の取りまとめ、署名及び交換に向けた準備に協力する。
- ⑥ 評価5項目 (妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性) の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表 (案) (和文・英文) の最終化に協力する。
- ⑦ 現地調査を基にプロジェクト本体の積算及び日本側投入内容を精査する。
- ⑧ 担当分野に係る現地調査結果を JICA ボリビア事務所等に報告する。

(3) 帰国後整理期間 (2015年1月下旬)

- ①事業事前評価表(案)(和文・英文)の最終化を支援する。
- ②日本側投入内容の最終化を支援する。
- ③担当分野の調査結果を整理し、第二次詳細計画策定調査報告書(案)(和文)を作成し、全体の取りまとめに協力する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおりで、本契約における成果品とする。

- (1) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)
和文3部(JICA中南米部、JICA産業開発・公共政策部、JICAポリビア事務所)
上記については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- (1) 航空賃及び日当・宿泊料等
航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます(見積もりに計上して下さい)。
航空券については、成田(日本)ーラパス(ポリビア)間のみを計上して下さい。
なお、航路については、より経済的かつ効率的な航路としてください。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

- ①現地業務日程
本業務従事者の現地調査期間は2015年1月4日～2015年1月19日を予定しています。

- ②現地での業務体制
本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括(JICA)
- イ) 協力企画(JICA)
- ウ) 評価分析(コンサルタント)
「総括」および「協力企画」はJICAポリビア事務所より参团予定です。

- ③便宜供与内容
JICAポリビア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供(機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)
- エ) 通訳備上

- 日本語⇄スペイン語の通訳・翻訳を備上予定
- オ) 現地日程のアレンジ
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ
- カ) 執務スペースの提供
先方との協議先及び宿泊先で作業を行う予定です。

(2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部ガバナンスグループ
行財政・金融課 (TEL:03-5226-6916) にて配布します。
・詳細計画策定調査報告書 (案) (PDM、PO (案) 含む)
- ②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト
(<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。
・ボリビア国アルティプラノ中南部地域総合開発プログラム準備調査ファイナル・レポート

(3) その他

- ①業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②語学において、上記「10. 特記事項」(1)「③便宜供与内容」「エ) 通訳備上」のとおり、日本語⇄スペイン語の通訳・翻訳を備上予定であるが、スペイン語ができることが望ましい。

以上